



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日
東

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所
コード番号 3409 URL <http://www.ktbo.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)粕谷 俊昭
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)篠原 顕二郎 (TEL) 076(277)7530
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無 (向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	946	4.1	△39	—	△25	—	172	—
2023年3月期第3四半期	908	59.1	△105	—	△97	—	△123	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 173百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △140百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 8.86	円 銭 8.60
2023年3月期第3四半期	△7.20	—

(注) 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 2,139	百万円 1,181	% 55.2
2023年3月期	2,071	959	46.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,181百万円 2023年3月期 957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	22.36	8	—	15	—	15	—	0.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	20,072,694株	2023年3月期	19,440,694株
2024年3月期3Q	244,232株	2023年3月期	244,231株
2024年3月期3Q	19,497,525株	2023年3月期3Q	17,155,803株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料3ページ「業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日)における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化と中東情勢の緊迫化をはじめ、長引く資源価格高騰や主要各国におけるインフレの継続等、依然として油断を許さない状況が続いております。また、世界規模で進む気候変動問題に対しては、各国の脱炭素化の動きがますます活発となっており、自動車業界やプラスチック業界への影響が注視されます。

我が国経済においては、資源高騰に伴うエネルギーコストや輸送コストの大幅上昇と各資材価格の値上がり、為替相場の急変動、全国的な人手不足問題と人件費上昇等、継続して様々な経営課題が取り巻いております。

このような環境下、当社グループでは、コスト上昇に対応した売価の価格改定と製造現場の効率化、販売先および仕入先の新規開拓を進めてまいりました。また、当連結会計年度においては、第2四半期連結会計期間より新たに、M&Aの成立支援を目的として仲介及び助言を行う「M&A部門」を設立して事業を開始しております。

中期経営計画の最終年にあたる当年度において、既存事業の基盤強化と発展に努めるとともに、新規事業であるリサイクル事業の収益改善を進め、営業損益の黒字化を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高946,474千円(前年同期比4.1%増)、営業損失39,829千円(前年同期は営業損失105,924千円)、経常損失25,178千円(前年同期は経常損失97,798千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益172,849千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失123,596千円)となりました。

当社個別決算につきましては、前年同四半期累計期間との比較で売上高は同水準となったものの、損益面では健全化を見せ、営業損失が57,028千円、経常損失が65,748千円改善いたしました。

回次		第100期 第3四半期累計期間	第101期 第3四半期累計期間	前年同四半期 累計期間比較
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	
売上高	(千円)	792,548	790,788	△1,760 (△0.2%)
営業損失(△)	(千円)	△91,480	△34,451	—
経常損失(△)	(千円)	△82,590	△16,841	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各事業に配分していない全社費用105,142千円を配分する前の金額であります。

(紡績事業)

当第3四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、得意先の在庫調整の影響を受け計画していた生産数量には至っていない一方で、前連結会計年度より進めていた加工費収入の価格改定が進んだことにより増収し、大幅な増益となりました。

主力のアラミド繊維製品においては、資材用途向けが海外他社との競合により計画より減産傾向にあるものの、防護衣料用途向けへ転換した結果、生産量は前年同期(2022年4月～2022年12月)と同水準の367tとなりました。

一方で、高級インナー向け紡績糸においては、生産量は前年同期より微減し53tとなりました。その他、ポリエステル等の他素材についても、当連結会計期間の下期より在庫調整の影響を受けて微減し、生産量は65tとなりました。

この結果、紡績事業の第3四半期連結累計期間の業績は、売上高290,234千円(前年同期比12.0%増)、営業利益17,500千円(前年同期比2,028.3%増)となりました。

(テキスタイル事業)

当第3四半期連結累計期間における販売状況につきましては、中東及び東アジア各マーケットにおいては現地での需要が供給を上回ったものの、委託加工先のスペースや人手不足との兼ね合いから染色及び出荷作業への遅れが生じており、希望した販売数量を消化するには至りませんでした。

引き続き成約済み契約の消化に注力していくほか、第4四半期以降は円高方向に傾いている為替相場の変動も注視しながら、現地需要を勘案した保管・輸送コストへの対応策を進めていく必要があります。

一方で、利益状況につきましては、国内仕入と海外販売に対する円安も寄与したことで増益となりました。

この結果、テキスタイル事業の第3四半期連結累計期間の業績は、売上高392,769千円（前年同期比7.9%減）、営業利益41,502千円（前年同期比18.9%増）となりました。

(ヘルスケア事業)

当第3四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、子会社である株式会社中部薬品工業の商品別販売計画は順調に達成しており、特にのど飴関連の商品群が大手ドラッグストアでの拡充により好調に推移しています。一部において、新商品の販売開始が延期になったというマイナス要素はあったものの、全体として営業利益では黒字化を達成しております。

この結果、ヘルスケア事業の第3四半期連結累計期間の業績は、売上高101,862千円（前年同期比31.9%増）、営業利益3,194千円（前年同期は16,151千円の営業損失）となりました。

(リサイクル事業)

当第3四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、中国を中心としたリサイクル市場の需給悪化があったものの、仕入価格の低減及び生産・販売量の安定確保を図りました。加えて第1四半期連結会計期間において大口転売品の商談が成立したことにより事業別の営業利益では黒字化を達成しております。

この結果、リサイクル事業の第3四半期連結累計期間の業績は、売上高161,608千円（前年同期比11.0%増）、営業利益3,262千円（前年同期は31,745千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末より67,791千円増加し2,139,131千円となりました。これは主に、売上高の増加と支払いサイト長期化により受取手形及び売掛金が35,205千円増加し174,202千円に、テキスタイル事業での先行投資により前渡金が54,974千円増加し71,537千円になった一方で、減価償却により有形及び無形固定資産が11,355千円減少し1,299,873千円になった影響であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より154,255千円減少し957,148千円となりました。これは主に、借入金の返済により、短期借入金が108,000千円減少し431,500千円に、1年内返済を含む長期借入金が94,153千円減少し116,980千円になった一方で、ヘルスケア事業での商品の販売好調により支払手形及び買掛金が28,195千円増加し64,586千円に、課税所得の発生により未払法人税等が23,708千円増加し33,893千円になった影響であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末より222,046千円増加し1,181,983千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が25,131千円増加し1,223,447千円に、資本準備金が25,131千円増加し522,042千円に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が172,849千円回復し△984,878千円になった影響であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想については2023年5月15日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,577	274,852
受取手形及び売掛金	138,996	174,202
商品及び製品	107,661	109,427
仕掛品	21,651	23,048
原材料及び貯蔵品	7,773	9,512
その他	25,651	79,523
貸倒引当金	—	△2,071
流動資産合計	588,312	668,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,399	51,194
機械装置及び運搬具（純額）	42,607	65,064
土地	971,557	971,557
リース資産（純額）	2,703	2,175
建設仮勘定	178,949	154,688
その他（純額）	4,850	4,465
有形固定資産合計	1,256,067	1,249,145
無形固定資産		
ソフトウェア	188	504
リース資産	0	0
電話加入権	97	97
のれん	54,875	50,126
無形固定資産合計	55,161	50,728
投資その他の資産		
投資有価証券	138,193	137,520
敷金及び保証金	31,804	31,810
繰延税金資産	620	523
その他	1,180	907
投資その他の資産合計	171,798	170,761
固定資産合計	1,483,027	1,470,635
資産合計	2,071,340	2,139,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,391	64,586
短期借入金	539,500	431,500
1年内返済予定の長期借入金	24,282	25,856
リース債務	1,048	1,048
未払消費税等	18,104	7,771
未払法人税等	10,184	33,893
賞与引当金	8,401	4,316
その他	49,515	60,957
流動負債合計	687,428	629,930
固定負債		
長期借入金	186,851	91,124
リース債務	3,043	2,256
繰延税金負債	5,492	5,896
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	13,380	12,731
その他	12,648	12,648
固定負債合計	423,975	327,217
負債合計	1,111,403	957,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,316	1,223,447
資本剰余金	496,911	522,042
利益剰余金	△1,157,727	△984,878
自己株式	△32,863	△32,863
株主資本合計	504,636	727,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,986	9,909
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	452,564	453,487
新株予約権	2,735	746
純資産合計	959,936	1,181,983
負債純資産合計	2,071,340	2,139,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	908,645	946,474
売上原価	825,774	785,944
売上総利益	82,870	160,530
販売費及び一般管理費	188,795	200,359
営業損失(△)	△105,924	△39,829
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	7,558	5,054
不動産賃貸料	5,950	3,870
為替差益	—	6,847
補助金収入	5,897	8,769
その他	2,431	1,127
営業外収益合計	21,847	25,684
営業外費用		
支払利息	8,163	8,520
為替差損	3,126	—
支払手数料	1,555	—
雑損失	378	2,057
その他	496	454
営業外費用合計	13,720	11,033
経常損失(△)	△97,798	△25,178
特別利益		
投資有価証券売却益	12,068	226,000
新株予約権戻入益	—	1,654
特別利益合計	12,068	227,654
特別損失		
固定資産処分損	—	347
減損損失	29,350	—
特別損失合計	29,350	347
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△115,079	202,128
法人税、住民税及び事業税	6,402	29,181
法人税等調整額	2,114	96
法人税等合計	8,516	29,278
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,596	172,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△123,596	172,849

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,596	172,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,095	923
その他の包括利益合計	△17,095	923
四半期包括利益	△140,691	173,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,691	173,772
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度まで5期連続で営業損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該事象に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、取引先との連携強化、研究開発の迅速化により高機能繊維の開発及び生産効率の改善をより一層図るとともに、原燃料の高騰に対する加工費の改定に努め、利益率の向上を目指します。

テキスタイル事業は、グレードの多様化による販売強化に取り組み、採算性の向上を図ります。

② ヘルスケア事業のポートフォリオ変更

ヘルスケア事業は、海外向けに販売可能な商品の開拓、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化に取り組みます。

③ リサイクル事業の強化

リサイクル事業は、営業人材確保による原材料の仕入強化及び製造設備の拡充による取扱い可能品目の多様化によって事業を拡大していき、売上と利益の拡大を図ります。

④ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、金融機関からの当座貸越契約により調達した資金を活用しているものの、新規設備や商品仕入の先行投資のため、キャッシュ・フローは継続してマイナスの状態にあります。引き続き、新株予約権行使促進等の資金政策を進めるとともに、投資の早期収益化に努めてまいります。なお、2023年1月17日に第三者割当による新株及び新株予約権の発行を決議し、同年2月7日に発行価額の払込を受け、同年8月23日に一部の新株予約権が行使されております。加えて2023年10月3日に保有する投資有価証券（非上場株式1銘柄）を売却していることから、今後の資金的余裕は担保しております。

これらの対応策を進めることにより、当第3四半期会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。